

# 決算を認定

一般会計歳出総額

82億4千万円

令和6年度一般会計、特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、障がい福祉サービス事業、学校給食事業)の決算及び企業会計(水道事業、下水道事業)の決算は、総務建設常任委員会、民生文教常任委員会へ審査が付託された。

各委員会では、議決された予算が効率的に執行されたかどうか、それによって、どのような行政効果が発揮できたのかなどを審査した。

その結果、委員会として「認定すべきもの」と決定し、各常任委員長より審査報告書が提出され、全会一致で認定した。

令和7年第7回定例議会は、9月1日から11日まで、11日間の会期で開かれた。

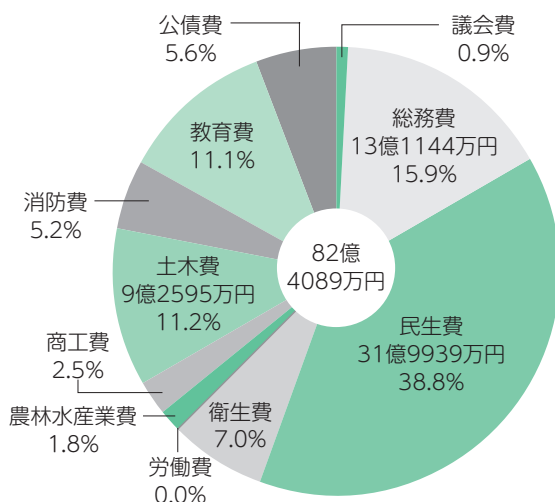
開会日は、一般会計補正予算(第4号)ほか16議案が提案され、各委員会において審査を行った。

10日に一般質問を行い、最終日は5議案を追加して審議し、いずれも原案どおり可決・同意して閉会した。

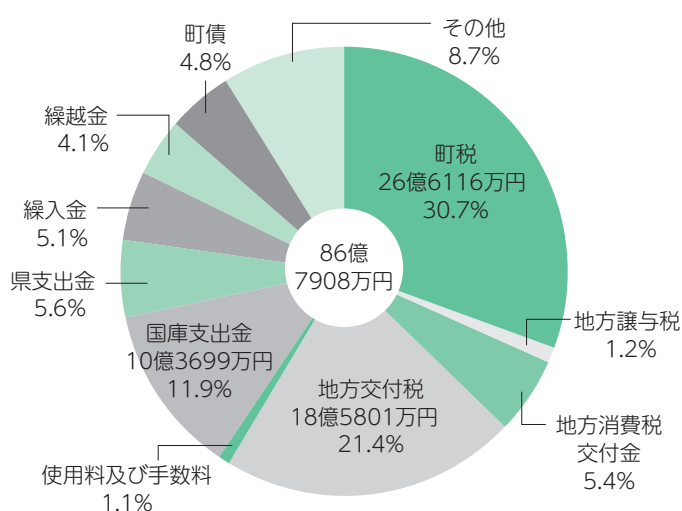
## 令和6年度各会計決算額

会計区分		歳入	歳出
一般会計		86億7908万円	82億4089万円
特別会計	国民健康保険	20億4466万円	19億8258万円
	後期高齢者医療	3億7082万円	3億6013万円
	障がい福祉サービス事業	6148万円	5579万円
	学校給食事業	1億2032万円	1億2011万円
企業会計	水道事業	収益的収支	1億9101万円
		資本的収支	2903万円
	下水道事業	収益的収支	7億5219万円
		資本的収支	6億6662万円

## 一般会計歳出



## 一般会計歳入



# 令和6年度

## 現地視察の様子



神戸小学校屋内運動場



ごうど児童館

## 監査委員の意見（主な事項）

### 【一般会計・特別会計】

- ・令和6年度においては、コロナ禍の3年間を乗り越え、徐々にコロナ前の日常を取り戻しつつあるが、原油価格や物価高騰が続いており、町民生活に大きな影響を受ける中での町政運営となっている。
- ・このような中、町民の生命、雇用、生活等を守ることを第一に、国・県補助金、さらには国の臨時交付金の活用や町独自施策により、町民への生活支援を中心に物価高騰対応重点支援対策として、低所得者に対する給付金をはじめ、諸事業が実施されている。
- ・地方創生の取り組みとして、まちづくり団体の活動費の一部を助成する「まちづくり活動助成金制度」を創設し、まちづくりの担い手の育成を進めている。
- ・町の抱える課題解決に向けたこうした住民協働の取り組みは、町の活性化につながるものと期待する。
- ・出合い創出支援事業をはじめ、人口減少や少子化対策に向けた施策に取り組んでいる。
- ・空き家対策は全国的な課題となっており、今後、神戸町においても拡大する可能性が高いため、適正に対応すること。特に、市街地のスプロール化を防止するため、市街地内の空き地、空き家の積極的利活用を推進すること。
- ・地籍調査の実施に向け、令和6年度に地籍調査の実施計画を策定したが、災害復旧、公共、民間事業の施行、境界紛争の防止等に寄与する事業であり、補助率も高いので、積極的に拡大推進すること。
- ・教師の働き方改革、部活動の地域展開、委託、分業等負担軽減を行い、教師が本来行うべき分野への集中働き方を常に検討すること。

### 【水道事業会計】

- ・一層の有収率向上に努力されるとともに、水質管理には十分配慮して、町民が安心して飲料で使えるおいしい水の供給に努められたい。
- ・今後大幅な有収水量の増加が望めないことや、一定年数を経過した老朽管や耐震対策に伴う更新費増加が予測される。令和7年度から料金の値上げを実施したが、引き続き、計画的な事業運営に努められたい。

### 【下水道事業会計】

- ・下水道面整備工事の計画的推進が図られている。下水道普及率は91.7%であるものの、接続率に関しては52.5%となっている。今後の継続的な下水道事業運営のためには、着実な面整備の推進とともに、接続率の向上に努められたい。
- ・下水道事業収益の安定確保に努めるとともに、一般会計からの繰入金の減少を図り、公営企業として健全な経営に努められたい。

9950万円を追加

歳出の主なものは、4  
月人事異動等に伴う人件

道路の維持補修工事費600万円などである。

費の不足分総額4747万円、北一色南方1号線舗装修繕工事費1400万円である。	これに対する歳入は県支出金196万円、寄附金60万円、前年度からの繰越金の一部9410
---	---

万円などである。

ほかに後期高齢者医療  
の令和6年度療養給付費



澤田 文彦さん

教育委員会委員に  
澤田文彦さんを選任

今津昭雄さんの任期満了に伴う後任として、澤田文彦さん（上新町）を選任することに同意した。

任期は、令和7年10月1日から4年間である。

旧西座倉グラウンド暗渠排水撤去工事の  
請負契約を可決

グラウンドの水はけを

良好にするために地中に配置した、U字溝を並べた暗渠排水等の埋設物の撤去工事を行う。

工期は令和8年3月23日までの予定である。

あらかじめ登録された複数の業者を指名し、その業者間の競争入札によって契約する方法。

## 中央公民館大規模改修工事の請負契約を可決

指名競争入札が行われ、西濃建設(株)(揖斐川町)が3億7290万円で落札した。

工期は令和8年8月31日までの予定である。

**Q** 西協博文議員

埋設物はどこへ処分予定か。

**A**  
建設課長

工事業者と調整し、決定する。

**Q** 鈴木愛子 議員

U字溝の数を把握した上で、積算したのか。

**A**  
建設課長

現地と図面を確認して  
数を把握し、積算した。

**Q**  
**鈴木愛子**  
**議員**

トイレの改修は含まれているか。

## A 教育委員会調整監照

含まれていない。

人権擁護委員候補者の推薦に同意

法の規定により、人権擁護委員は、市町村長が議会の意見を聞いて候補者を推薦し、法務大臣が委嘱することとされている。

このたび、令和7年12月31日をもって任期満了となる山川均さん（付寄）を、引き続き委員候補者として推薦することに同意した。

その他の議案

- ・ 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ・ 町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正
- ・ 岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議
- ・ 令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

- ・下水道条例及び水道給水条例の一部改正
- ・岐阜県市町村会館組合規約の変更に關する協議
- ・岐阜県市町村会館組合の解散及び財産処分並びに事務の承継等に關する議決
- ・令和7年度障がい福祉サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和7年度下水道事業会計補正予算（第1号）
- ・議員派遣

を審議し、原案どおり可決した。